

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	幹事 部局	地域振興部
施策の目的	Uターン・Iターン希望者への仕事や生活に関する的確な情報提供や相談対応、島根暮らし体験の機会提供、市町村などと連携した定着支援により、移住・定住を促進します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(Uターン・Iターンの促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Uターン・Iターン者数は、コロナ禍前である令和元年度に比べ156人減少した。Uターン・Iターン者別では、Uターン者数は218人減少したが、Iターン者数は86人増加した。 情報提供や相談対応については、ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数が1,085人となり、令和4年度に引き続いて増加した。 産業体験は体験者数が急減し、新規認定件数は61件となり、令和4年度から46人減少した。新規認定件数は減少したが、令和5年度に体験を終了した者の終了時定着者数は76人、終了時定着者率は81.7%と引き続き高い水準となっている。 無料職業紹介による就職決定者は、337人となり過去最高となった。ふるさと島根定住財団による求職登録者数、求人登録者数を増やす取組や相談者への丁寧なマッチングにより着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。 定着支援については、市町村の定住支援員が行うUターン・Iターン受入後のフォローなどの取組により、移住者の不安解消や地域と関わるきっかけを創出している。 <p><u>②(定住促進のための住環境の整備)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村への補助を通じて、Uターン・Iターン者の住まいニーズに対応した新築や空き家活用などの住宅供給を行っており、着実に住宅ストックを確保している。 一方、空き家が増加している状況において、移住者・定住者には中古住宅や古民家等の空き家を改修した戸建ての住まいを希望する者も多く、多様なニーズへの対応が課題である。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外での総合相談会「しまね移住フェア」と島根の暮らしの魅力を気軽に体感できる「しまね暮らしマルシェ」を同日・同会場で開催し、より多くの方に島根へ関心を寄せていただき、移住へつながる場の提供に取り組むこととした。 県内出身の若年層をメインターゲットに絞り、仕事を中心としたイベントを開催することとした。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(Uターン・Iターンの促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、「島根らしさのコンセプト」と整合を図りながら、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていく。 情報提供や相談対応については、引き続き、県内外での相談対応や無料職業紹介に取り組むことに加え、移住イベントについては、対面イベントとオンラインイベントのそれぞれの強みを活かした内容として開催していく。 県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。 島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 きめ細かな求職者ニーズの把握や産業体験受入先及び求人情報の開拓を進め、移住希望者の受入先や支援の充実を図っていく。 定着支援については、定住支援員によるサポートや地域住民との交流機会の提供を図るとともに、研修や情報提供を通じた定住支援員のスキル向上に取り組むなど、市町村との連携を強化していく。 <p><u>②(定住促進のための住環境の整備)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家対策は、県、市町村共通の課題であるとの認識の下、引き続き住宅整備支援に取り組むとともに、Uターン・Iターン希望者のニーズを踏まえた支援を検討していく。 		

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進				
-------	-----------------------	--	--	--	--

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	449,111	488,268	しまね暮らし推進課
3	しまね定住推進住宅整備支援事業	県内の中山間地域、離島地域等	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。	132,201	163,018	建築住宅課
4	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,388	5,853	建築住宅課
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和6年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度 値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7	32.3			
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	83.9	—	%	
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度 値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2	28.8			
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	93.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和5年度 32.3%(令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」については、登録率が低調であったことから、高校生に登録を呼びかけるスケジュールを前倒しするなど、登録者数が増加するようこれまでの取組内容を見直した。 ・山陽地方での取組を強化するため、学生就職アドバイザー業務を委託することで学生との低学年次からのつながりづくりを展開したことから、減少傾向が続いていた中国地方からのUターンが令和5年度に対前年度比で微増した。
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・島根県出身の学生へ県内就職に役立つ情報等を届ける上での命綱である「しまね登録」の登録率が高くない。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・昨年度と同様、対平成27年度比で、20代のUターン者は約30%、30代は約40%の減少。30代のターン者は減少傾向にある。
	② 原因	・しまね登録で配信されるコンテンツに魅力が不足している等の理由により、登録することによるメリットが学生に実感されていない。また、保護者・教員等関係者間でも、その有益性、必要性が十分には理解されていない。 ・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知ができていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を対象として	Uターン・Iターン希望者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		449,111	488,268
			うち一般財源 (千円)	436,134	472,337
令和6年度の取組内容		島根へのUターン・Iターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・Iターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・東京、関西エリアのU・Iターン者の新たな掘り起しの仕掛けづくりとして、総合相談会「しまね移住フェア」と新規開拓イベント「しまね暮らしマルシェ」の同日・同会場開催の実施 ・20歳代～30歳代の県内出身の若年層をメインターゲットとした新規イベント「島根の仕事フェア」を開催 			
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	75.0	75.0	75.0	人	単年度値
		実績値		-	-	77.0	98.0	76.0		
		達成率		-	-	#VALUE!	130.7	101.4	%	
2	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値		318.0	324.0	331.0	337.0	343.0	人	単年度値
		実績値	316.0	282.0	283.0	295.0	337.0			
		達成率		-	88.7	87.4	89.2	100.0	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっ」の閲覧数:R4年度1,577,805回、R5年度1,767,296回 ・産業体験事業の認定件数:R4年度107件、R5年度61件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R4年度末2,496人、R5年度末2,911人 ・しまね登録(社会人・UターンIターン希望)者数:R4年度末8,836人、R5年度末11,585人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R4年度 オンライン2,346人、対面234組327人、R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン者数、Iターン者数ともR4年度に続き増(Uターン者数6人増、Iターン者数2名増)となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は218人減となった。Iターン者数は86人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の2,911人(前年度比415人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の337人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ・ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数):1,085人(前年度比265人増) ・ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数):161人(前年度比21人増)
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からIターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・Iターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和5年度は前年度比ではいずれも微増(中国地方4人増、西近畿6人増、南関東4人増)にとどまった。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャンネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。(県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね定住推進住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中山間地域、離島地域等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する		132,201	163,018
令和6年度の取組内容	市町村への補助を通じて、移住・定住者用の住宅を整備する。(住宅の建設又は供給主体は市町村) [新築事業]建設費の1/5(民間補助の場合は1/2)で、3,500千円/戸(離島4,000千円)を限度 [改修事業]改修費の1/4(民間補助の場合は1/3)で、3,500千円/戸(離島4,000千円)を限度 [空き家バンク登録促進事業]動産等処分:市町村負担費用の1/2で、限度額50千円/件(離島100千円) ハウスクリーニング:市町村負担費用の1/2で、限度額50千円/件(離島100千円) 適正管理:市町村負担費用の1/2で、限度額60千円/件 現況調査等:市町村負担費用の1/2で、限度額50千円/件				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・事業の計画的な実施に向けて市町村へのヒアリング等を行うとともに、活用推進に向けて他市町村の事例紹介や地域振興部と連携して周知を図った。				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね定住推進住宅整備支援事業により新築又は空き家改修した住宅への入居者数【当該年度4月～3月】	目標値		105.0	210.0	315.0	420.0	525.0	人	累計値
		実績値	80.0	70.0	161.0	220.0	349.0			
		達成率	—	66.7	76.7	69.9	83.1	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度整備戸数:新築31戸(世帯用 11戸、単身用 20戸) 改修16戸(世帯用 15戸、シェアハウス 1戸) ・令和5年度整備戸数:新築36戸(世帯用 30戸、単身用 6戸) 改修12戸(世帯用 12戸)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村へのヒアリングを実施し、事業の計画や進捗等を適宜把握することで、事業実施の円滑化を図った。
課題分析	① 課題	・当初要望時の計画戸数が整備されない場合がある。 ・入居する世帯の構成によっては、入居者数が目標値に達しない場合がある。
	② 原因	・事業を活用する民間事業者が事業を中止・延期する場合があるため。 ・世帯用に比べて、単身用の住宅整備が多い傾向にあるため。
	③ 方向性	・市町村へのヒアリングを実施し、事業の計画や進捗等を把握する。 ・他市町村の活用事例等を紹介し、活用を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供		5,388	5,853
			うち一般財源 (千円)	2,964	3,220
令和6年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値		30,000.0	30,000.0	30,000.0	43,000.0	43,000.0	件	単年度値
		実績値	40,902.0	41,362.0	64,837.0	47,989.0	41,391.0			
		達成率	—	137.9	216.2	160.0	96.3	—		
2	空き家バンク新規登録数【当該年度4月～3月】	目標値		—	400.0	400.0	400.0	400.0	戸	単年度値
		実績値	401.0	374.0	349.0	407.0	468.0			
		達成率	—	#VALUE!	87.3	101.8	117.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・Uターン者への住まいに関する相談に応じる「住まい相談員制度」の体制整備。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・Uターン者等利用者からのニーズに対応できていない部分がある。 ・総合的な定住推進の取組みは(公財)ふるさと島根定住財団、住まいに関する相談は(一財)島根県建築住宅センターが、それぞれ個別に対応しているため。
	③ 方向性	・令和4年度に、上記2団体及び県が連携して取組む「住まい相談員制度」を創設し、相談体制を整備したところであるが、より円滑に相談対応を行うことができるよう情報を共有しつつ、連携して取組む必要がある。